Q 中学校教科書採択の方針は
A 教科書選定は公正・適正に

水間　茂議員

●水間　教育目標達成のためには、学習環境であり、教材であり、毎日使う教科書である。中学校教科書の採択にあたって、その方針や手続き、そして責任と権限についての基本認識を伺う。

■**教育長**　法に基づき、県教育委員会の指導助言のもと責任を明らかにして組織、手順を明確にすることとなっている。世羅郡教科用図書採択地区選定委員会を設置し、特徴を明確にした資料を作成して意見を答申するよう諮問、教科ごとに調査員を任命し、調査結果を報告するよう、依頼されている。教育委員会は、適正で公正の原則に則り、地域の実態に即し、児童にとって適切な教科用図書を採択していきたい。

Q 高速道を町づくりにどう生かす
A まちづくりに大きく影響 地域住民の皆様と一緒に検討

●水間　町づくりの視点から、甲山インター（仮称）周辺の土地利用や整備計画の構想を伺う。

■**町長**　世羅町の活性化に大きく影響するものと考え、県企業局や産業振興総室などと協議しており、地域住民の皆様との連携を図る中で、まちづくりの観点から検討する。第2インターについては、賛否両論ある中でその可能性について、関係機関と協議中である。

合併によって過疎債の枠が大きくなったほか、辺地債に移行した事、又事業の縮小等で過疎債対応ができるものがあるため、せらにし消防施設事業1件の予算化である。今後は公債費比率の増加する事のない様、起債の有利な借入れに心がけてゆく。

岡田武士議員

Q 合併特例債は甘いアメ玉か苦いアメ玉か
A 特例債事業はせらにし消防施設事業1件のみ

●岡田　今一度特例債についてお伺いする。90億円の新町予算での活用は

■**町長**　特例債の対象事業としては、一つ目は建設計画に基づく特に必要な事業又は、市町村振興のための基金造成に要する経費で地方財政措置の拡充通知に基づくもの、二つ目に上下水道事業及び病院事業について合併に伴う経費の内、特に必要と認められる経費に対する一般会計からの出資、補助である。本町のH17年度予算は、

Q 古城山展望台の管理はどうする
A 経費のかからない方向で検討する

●岡田　旧甲山町のシンボル的な古城山展望台の維持管理をなぜ放棄したのか。

■**町長**　S63年7月に完成、ふるさと創生基金と地元篤志家の浄財で建設、財政の危機的状況により、やむをえず閉館する、今後は経費のかからない方向で施設開放にむけ検討する。

Q 臭気防止策に積極的対応を
A 測定回数増、畜産施設補助事業の導入で検討

小川信晃議員

●小川　日々発生するこの悪臭を嗅ぎながら生活を余儀なくされている実態を、企業は勿論のこと行政サイドは何と心得ているのか。調査、指導、助言などしていても、一向に成果がみえない。法による解決法を求めるならば、2ヶ月に1回の測定データーは必要、予算増ができるか。施設の改善はどこまでが行政が対応するのか積極策がみえないが。

■町長　先日焼却施設の立入調査を行い県が指導したが効果的な改善には至ってない。悪臭測定は関係機関と連携し測定回数を増しデーター蓄積に努める。畜産施設の導入事業としてバイオ技術を導入する補助事業を検討、今後企業と連携解決に努力する。

臭気測定中

Q 行財政改革ではできるところから決断 首長のリーダーシップを願う
A 可能なところから実行する

●小川　(1)仕事の共有化が計られていない(2)事務事業が個々自由で統一化がない(3)公民館に配置する行政職員の効果が薄い(4)会計処理方法の見直し等、急務を要す課題は決断、実行よりない。首長のリーダーシップを願うが。

■町長　(1)全職員を対象に研修会で現状認識と課題をあげ共有化をねらう。(2)効率的な事務処理体系を確立してゆく。(3)生涯学習の推進が強化された中、住民自治の振興支援する立場で今後関わってゆく。(4)財務会計システムの導入を検討してゆく。全て可能なところから実行する。

Q すぐやる係の設置を
A すぐやる課の自覚で

西田美喜男議員

●西田　住民生活に密着した要望を受けると、職員が急行し調査する。

　費用があまりかからない時は、その場で職員が処理をする。

　県土木・国等に関連する工事も関係部署で調整し、すぐ要望者に回答するなど、いろんな要望に「すぐやる係」を設置する考えに、町長の所見を伺う。

■町長　「すぐやる係」の名称は別にしても、行政の目指す迅速な住民サービスは、同感である。町職員全員が「すぐやる課」の自覚を持ち業務を迅速・的確に遂行することが、住民サービスに一番重要と考える。

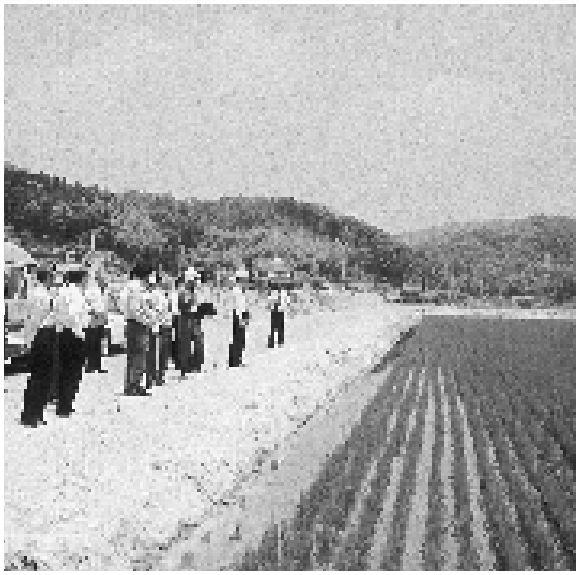
Q マンモグラフィ（乳房X線撮影）検診を低額に
A 検診料検討する

●西田　死亡率が増えている乳がんの早期発見に有効なマンモグラフィ（乳房X線撮影）が全国的に導入され、本町は5月の検診から実施し大変喜ばれている。早期に発見できれば手術も簡単に済み、乳房を温存でき、医療費の節減になる。検診料を低額にする考えは。

■町長　検診料金は老人医療受給者の方、町民税非課税世帯の方は無料で、その他の個人負担金は2,300円、5月の検診は461人受診、265人が負担。

　今後検診が受けやすい体制づくりに努め、検診料も検討する。

Q 小規模農家・圃場をどう生かす
A できる限りの条件整備で



ほ場整備状況を調査する委員

田坂　進議員

●田坂　あまりにも、せまく圃場整備効果が出ないため、構造改善事業の対象にもならず、自分の家の周囲だけはと管理してきた田畑も、高齢化に伴い維持管理が困難になっている地域がある。依頼して管理を頼もうとしても、周りも高齢者、また雇用して管理しようとしても、年金ぐらしでは、資金負担が大変である。町長は、どのように考えておられるのか伺う。

■町長　少子・高齢化が進むなか、小規模農家の農地保全は深刻な状況にあることは、認識している。町としても、圃場整備、団体営事業（5ha以上）を活用し、可能な限り地区や面積を拡げて、国・県の補助事業を活用し極力整備を進めてゆく。また、小規模対策については、担い手の農業生産法人・認定農業者・集落営農の推進によって対応をお願いし、それ以外の地域については、中山間地域直接支払い制度、水田農業構造改革交付金、又町独自の世羅町農業振興対策補助金事業等、地域の知恵を結集することにより有効活用し、郷土の農地を守って頂きたいと考えている。

Q 分権改革をどう取組むか
A 財政を圧迫しないように移譲をうける。

松浦敬潤議員

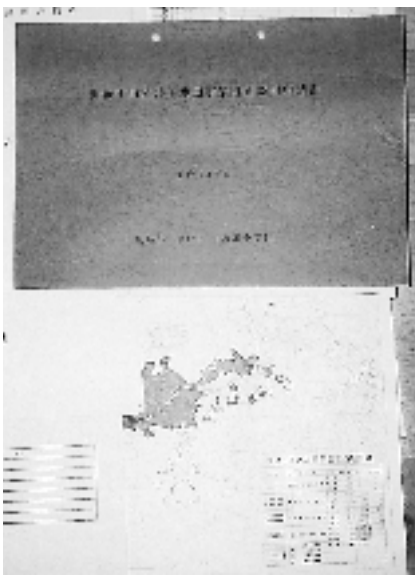
●松浦　広島県は行政スリム化の名のもとに9項目にわたる移譲事務を掲げているが、(1)まわりの市と同様に事務の移譲を受けては、専門の県職員の受け入れなど、さらに、財政を圧迫するのではないか、(2)小規模の自治体は、すべての委譲事務を受けなくて良いはずでは。(3)町長自らが、行財政改革推進本部長を、勤めるべきではないか。

■町長　(1)財政的な課題は、行財政改革大綱を策定する中で検討したい。(2)基本的には、153全ての事務の移譲を受ける考え。(3)助役を中心に進めてゆきたい。

Q 検討すると答えた3項目のその後は
A それぞれに進めている

●松浦　(1)CATVを視野に置いた地域高度情報化は。(2)公共下水道工事の見直しは。(3)携帯電話による地域防災・防犯システムは。

■町長　(1)4月当初に策定方針を固め、5年間の実施計画で準備を進めている。計画策定業務委託先を決定し、住民アンケート調査を準備中。(2)現在、一人あたりの下水道使用量、人口動態、建設費、維持管理費の整理と事業予測を行っている。9月議会には、素案を提示したい。(3)防災・防犯・交通安全などについて、地域社会のネットワーク化を目的とした、アクションプランを早期に策定し、示せるよう作業を進めている。



下水道認定書